

平成25年度

石巻地方広域水道企業団
決算審査意見書

石巻地方広域水道企業団監査委員

石広水監第11号
平成26年7月30日

石巻地方広域水道企業団
企業長 亀山 紘 様

石巻地方広域水道企業団
監査委員 柴山 耕一
監査委員 千葉 眞良

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された平成25年度石巻地方広域水道企業団決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

なお、千葉眞良監査委員は、平成26年7月14日から本審査に関与しました。

目 次

平成25年度石巻地方広域水道企業団決算審査意見	1 ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 予算の執行状況について	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	7
2 経営成績について	14
(1) 業務の概要について	14
(2) 供給単価と給水原価について	14
(3) 企業債元利償還額について	14
(4) 労働生産性について	15
3 財政状態について	27
(1) 資産の状況	27
(2) 負債・資本の状況	27
4 資金の運用状況について	27
5 経営分析について	33
む す び	37
参 考 資 料	
災害対策関係分(臨時損失)の内訳	39

平成25年度石巻地方広域水道企業団決算審査意見

第1 審査の対象

平成25年度石巻地方広域水道企業団決算

第2 審査の期間

平成26年6月1日～平成26年7月30日

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び附属書類が地方公営企業法、その他の関係法令に準拠して調整されているか、数値が正確であるか、財政状況及び経営成績を適正に表示しているかを主眼とし、決算書類及び附属書類と証書類との照合、実地審査及び関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

なお、事業の経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に沿って経営されているかについて、年度比較による事業の推進を把握し、経営内容を分析した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調整され、それらの数値は正確で収支は適法であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

また、貯蔵品は実地たな卸に立ち会い現物の確認を行い、適正であることを確認した。

予算執行状況、経営成績並びに財政状況の概況及び審査の意見は次のとおりである。

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入(表1)の決算額は、上水道事業で51億8,014万7,367円(構成比率98.25%)、簡易水道事業で9,206万2,321円(構成比率1.75%)、合計52億7,220万9,688円(執行率105.19%)で、予算合計額50億1,225万1,000円に対し、差引き2億5,995万8,688円の増となっている。

また、収益的支出(表2)の決算額は、上水道事業で46億6,831万629円(構成比率93.95%)、簡易水道事業で3億82万9,774円(構成比率6.05%)、合計49億6,914万403円(執行率90.64%)であり、これを予算合計額54億8,252万5,500円から差し引いた額から更に翌年度へ繰り越す予算繰越額546万円を差し引いた額5億792万5,097円が不用額となっている。決算額を構成する各項の内容は、事業別には次のとおりである。

ア 上水道事業

上水道事業における営業収益の決算額は47億9,284万5,031円(執行率107.85%)であり、水道料金が収益的収入の89.32%を占めている。

営業外収益の決算額は2億5,576万4,162円で収益的収入の4.85%を占め、その主なものは関係市負担金2億3,866万7,173円である。関係市負担金の内訳は、石巻市及び東松島市負担金として「上水道の広域化対策に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金180万372円、「公共下水道等の使用料を水道料金と同時徴収する事務の共同処理に関する協定」に基づく負担金1億3,794万9,450円、「企業団職員に係る児童手当の給付に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金752万6,000円、「水道事業及び簡易水道事業の施設整備に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金222万5,895円、及び「企業団職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金2,563万4,275円、石巻市負担金として「簡易水道事業等(上水道未給水区域整備)に関する協定」、「南境地区等における上水道施設建設事業等に関する協定」及び「簡易水道事業継承に伴う既往債の負担に関する協定」に基づく負担金6,353万1,181円である。

特別利益の決算額は1億3,153万8,174円で収益的収入の2.49%を占め、その主なものは関係市負担金と国庫補助金である。関係市負担金は石巻市及び東松島市負担金として「東日本大震災に係る災害復旧事業等に要する経費の負担に係る協定」に基づく負担金等9,216万5,876円である。国庫補助金は東日本大震災に係る水道施設等の災害復旧費(上水道施設)補助金3,435万9,000円である。

また、営業費用の決算額は40億5,499万749円(執行率93.89%)で収益的支出の81.60%を占め、その主なものは人件費(構成比率17.51%)、薬品費(構成比率2.21%)、動力費(構成比率4.83%)、修繕費(構成比率5.25%)、諸経費(構成比率15.74%)及び減価償却費(構成比率35.49%)である。

なお、諸経費の主なものは委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金等である。

営業外費用の決算額は4億1,018万7,888円(執行率77.04%)で収益的支出の8.26%を占め、その主なものは支払利息及び企業債取扱諸費(構成比率4.21%)、雑支出(構成比率2.20%)及び消費税(構成比率1.85%)である。

特別損失の決算額は2億313万1,992円(執行率72.27%)で収益的支出の4.09%を

占めているが、その内容は東日本大震災に伴う災害復旧費としての臨時損失（構成比率4.02%）と水道料金の不納欠損としての過年度損益修正損（構成比率0.07%）である。

なお、過年度損益修正損の内訳は、表3の不納欠損処分の状況のとおりである。

イ 簡易水道事業

簡易水道事業における営業収益の決算額は7,578万6,811円（執行率108.38%）で、水道料金が収益的収入の1.43%を占めている。

営業外収益の決算額は1,556万6,108円で収益的収入の0.30%を占め、その主なものは関係市負担金1,392万4,446円である。関係市負担金の内訳は、石巻市及び東松島市負担金として「水道事業及び簡易水道事業の施設整備に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金566万5,154円、「企業団職員に係る児童手当の給付に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金12万円及び「企業団職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金65万371円、石巻市負担金として「簡易水道事業継承に伴う既往債の負担に関する協定」及び「公共下水道等の使用料を水道料金と同時徴収する事務の共同処理に関する協定」に基づく負担金748万8,921円である。

特別利益の決算額は70万9,402円で収益的収入の0.01%で、災害復旧に伴う移設工事補償金である。

また、営業費用の決算額は2億5,687万4,718円（執行率93.12%）で収益的支出の5.17%を占め、その主なものは人件費（構成比率0.41%）、動力費（構成比率0.27%）、修繕費（構成比率0.40%）、諸経費（構成比率1.31%）及び減価償却費（構成比率2.74%）である。

営業外費用の決算額は2,595万2,343円（執行率97.22%）で収益的支出の0.52%を占め、そのほとんどが支払利息及び企業債取扱諸費（構成比率0.52%）である。

特別損失の決算額は1,800万2,713円（執行率65.29%）で収益的支出の0.36%を占めているが、その内容は東日本大震災に伴う災害復旧費としての臨時損失（構成比率0.36%）と水道料金の不納欠損としての過年度損益修正損（構成比率0.00%）である。

なお、過年度損益修正損の内訳は、表3の不納欠損処分の状況のとおりである。

表1

収益的収入の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		増 減 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
上水道事業収益	4,924,373,000	98.25	5,180,147,367	98.25	255,774,367	105.19
営業収益	4,444,100,000	88.67	4,792,845,031	90.91	348,745,031	107.85
水道料金	4,399,025,000	87.77	4,709,072,919	89.32	310,047,919	107.05
修繕工事収益	10,000	0.00	0	0.00	△ 10,000	0.00
手数料	14,800,000	0.30	28,282,100	0.54	13,482,100	191.10
雑収益	30,265,000	0.60	55,490,012	1.05	25,225,012	183.35
営業外収益	241,826,000	4.82	255,764,162	4.85	13,938,162	105.76
受取利息及び配当金	1,027,000	0.02	2,980,700	0.05	1,953,700	290.23
雑収益	10,428,000	0.21	14,116,289	0.27	3,688,289	135.37
関係市負担金	230,371,000	4.59	238,667,173	4.53	8,296,173	103.60
特別利益	238,447,000	4.76	131,538,174	2.49	△ 106,908,826	55.16
固定資産売却益	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00
過年度損益修正益	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00
関係市負担金	102,402,000	2.04	92,165,876	1.75	△ 10,236,124	90.00
国庫補助金	45,039,000	0.90	34,359,000	0.65	△ 10,680,000	76.29
その他特別利益	91,004,000	1.82	5,013,298	0.09	△ 85,990,702	5.51
簡易水道事業収益	87,878,000	1.75	92,062,321	1.75	4,184,321	104.76
営業収益	69,927,000	1.39	75,786,811	1.44	5,859,811	108.38
水道料金	68,894,000	1.37	75,279,792	1.43	6,385,792	109.27
修繕工事収益	10,000	0.00	0	0.00	△ 10,000	0.00
手数料	240,000	0.00	334,400	0.01	94,400	139.33
雑収益	783,000	0.02	172,619	0.00	△ 610,381	22.05
営業外収益	15,681,000	0.31	15,566,108	0.30	△ 114,892	99.27
雑収益	1,663,000	0.03	1,641,662	0.03	△ 21,338	98.72
関係市負担金	14,018,000	0.28	13,924,446	0.27	△ 93,554	99.33
特別利益	2,270,000	0.05	709,402	0.01	△ 1,560,598	31.25
固定資産売却益	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00
過年度損益修正益	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00
関係市負担金	0	0.00	0	0.00	0	-
国庫補助金	0	0.00	0	0.00	0	-
その他特別利益	2,268,000	0.05	709,402	0.01	△ 1,558,598	31.28
合 計	5,012,251,000	100.00	5,272,209,688	100.00	259,958,688	105.19

表 2

収益的支出の予算・決算比較表（その1）

（単位：円・％，消費税込み）

区 分 科 目	予 算		決 算		予算繰越額	不 用 額	執 行 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
上水道事業費用	5,142,399,500	93.80	4,668,310,629	93.95	5,460,000	468,628,871	90.78
営業費用	4,318,854,500	78.78	4,054,990,749	81.60	0	263,863,751	93.89
人件費	881,905,000	16.09	869,937,359	17.51	0	11,967,641	98.64
薬品費	120,100,651	2.19	109,880,507	2.21	0	10,220,144	91.49
材料費	45,419,000	0.83	27,745,647	0.56	0	17,673,353	61.09
動力費	243,700,764	4.44	240,024,630	4.83	0	3,676,134	98.49
修繕費	343,748,462	6.27	260,959,248	5.25	0	82,789,214	75.92
諸経費	882,170,623	16.09	782,398,740	15.74	0	99,771,883	88.69
減価償却費	1,801,309,000	32.86	1,763,695,859	35.49	0	37,613,141	97.91
資産減耗費	501,000	0.01	348,759	0.01	0	152,241	69.61
営業外費用	532,468,000	9.71	410,187,888	8.26	0	122,280,112	77.04
支払利息及び 企業債取扱諸費	219,466,000	4.00	209,340,097	4.21	0	10,125,903	95.39
雑支出	193,002,000	3.52	109,109,591	2.20	0	83,892,409	56.53
消費税	120,000,000	2.19	91,738,200	1.85	0	28,261,800	76.45
特別損失	281,077,000	5.13	203,131,992	4.09	5,460,000	72,485,008	72.27
固定資産売却損	1,000	0.00	0	0.00	0	1,000	0.00
臨時損失	277,755,000	5.07	199,870,237	4.02	5,460,000	72,424,763	71.96
過年度損益修正損	3,321,000	0.06	3,261,755	0.07	0	59,245	98.22
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0	-
予備費	10,000,000	0.18	0	0.00	0	10,000,000	0.00

（注1）上水道事業費用，営業費用，修繕費の予算現額には，配水及び給水費，修繕費の平成24年度予算繰越額
3,601,500円を含む。

収益的支出の予算・決算比較表（その2）

（単位：円・％，消費税込み）

区 分 科 目	予 算		決 算		予算繰越額	不 用 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
簡易水道事業費用	340,126,000	6.20	300,829,774	6.05	0	39,296,226	88.45
営業費用	275,859,000	5.03	256,874,718	5.17	0	18,984,282	93.12
人件費	21,046,000	0.38	20,241,140	0.41	0	804,860	96.18
薬品費	1,405,233	0.03	1,405,233	0.03	0	0	100.00
材料費	1,596,000	0.03	346,190	0.01	0	1,249,810	21.69
動力費	13,597,336	0.25	13,597,336	0.27	0	0	100.00
修繕費	27,892,504	0.51	19,734,917	0.40	0	8,157,587	70.75
諸経費	70,821,927	1.29	65,030,342	1.31	0	5,791,585	91.82
減価償却費	139,312,164	2.54	136,331,724	2.74	0	2,980,440	97.86
資産減耗費	187,836	0.00	187,836	0.00	0	0	100.00
営業外費用	26,695,000	0.49	25,952,343	0.52	0	742,657	97.22
支払利息及び 企業債取扱諸費	25,695,000	0.47	25,691,677	0.52	0	3,323	99.99
雑支出	1,000,000	0.02	260,666	0.00	0	739,334	26.07
特別損失	27,572,000	0.50	18,002,713	0.36	0	9,569,287	65.29
固定資産売却損	1,000	0.00	0	0.00	0	1,000	0.00
臨時損失	27,568,000	0.50	18,000,131	0.36	0	9,567,869	65.29
過年度損益修正損	3,000	0.00	2,582	0.00	0	418	86.07
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0	-
予備費	10,000,000	0.18	0	0.00	0	10,000,000	0.00
合 計	5,482,525,500	100.00	4,969,140,403	100.00	5,460,000	507,925,097	90.64

表 3

不納欠損処分の状況

（単位：件・円，消費税込み）

区 分	上 水 道		簡 易 水 道		合 計	
	件数 (月数)	金 額	件数 (月数)	金 額	件数 (月数)	金 額
水道料金	302 (789)	3,261,755	1 (2)	2,582	303 (791)	3,264,337

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入（表4）の決算額は、上水道事業で30億500万3,803円（構成比率98.48%）、簡易水道事業で4,625万5,828円（構成比率1.52%）、合計30億5,125万9,631円（執行率131.46%）で、予算合計額23億2,100万3,401円に対し、差引き7億3,025万6,230円の増となっている。

資本的支出（表5）の決算額は、上水道事業で50億5,025万5,626円（構成比率98.04%）、簡易水道事業で1億93万8,897円（構成比率1.96%）、合計51億5,119万4,523円（執行率78.60%）であり、これを予算合計額65億5,382万840円から差引いた額から更に翌年度へ繰り越す継続費繰越額及び予算繰越額11億3,120万4,921円を差引いた額2億7,142万1,396円が不用額となっている。

継続費繰越額及び予算繰越額の内訳は、繰越額については上水道資本的支出で、簡易水道統合施設整備事業費2,462万4,867円及び蛇田浄水場移転復旧事業費6億7,325万2,047円、簡易水道資本的支出の鮎川統合簡易水道施設整備事業費1,022万7,987円、合計7億810万4,901円である。地方公営企業法第26条第1項の規定による予算繰越額については、上水道資本的支出の災害復旧事業費で2億9,498万4,030円、改良費1億15万1,640円、簡易水道資本的支出で、災害復旧事業費2,796万4,350円、合計4億2,310万20円である。

また、資本的収入額（ただし、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額4億8,831万1,664円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額25億8,824万6,556円は、過年度分損益勘定留保資金17億8,499万4,240円、当年度分損益勘定留保資金6億1,911万1,641円、当年度分消費税資本的収支調整額1億8,414万675円で補てんされている。

決算額を構成する各項の内容は、事業別には次のとおりである。

ア 上水道事業

資本的収入の決算額は、30億500万3,803円（執行率133.04%）であり、企業債（構成比率17.27%）は、上水道災害復旧事業債、蛇田浄水場移転復旧事業債及び特定被災地方公共団体借換債で合計5億2,700万円である。

水道加入金（構成比率3.29%）は、1億55万6,400円である。

出資金（構成比率2.54%）は、上水道広域化対策経費出資金7,740万7,835円で、石巻市が6,194万1,750円、東松島市が1,546万6,085円である。

工事負担金（構成比率3.02%）は、道路改良や下水道工事等に伴う配水管布設替等経費の負担金で9,219万6,454円である。

関係市負担金（構成比率15.07%）は、4億5,967万6,114円でその内訳は石巻市及び東松島市負担金として「消火栓設置等経費」772万7,475円、「東日本大震災に係る災害復旧事業等に要する経費の負担に係る協定書」1億5,135万2,985円、「水道事業及び簡易水道事業の施設整備に要する経費の負担に関する協定書」109万1,127円、「企業団職員に係る児童手当の給付に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金74万8,000円、及び「企業団職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金299万2,794円、石巻市負担金として「簡易水道事業等（上水道未給水区域整備）に関する協定」、「簡易水道事業等に関する協定」、「南境地区等における上水道施設建設事業等に関する協定」及び「簡易水道事業継承に伴う既往債の負担に関する協定」に基づく負担金2億9,576万3,733円である。

なお、関係市負担金決算額のうち、3,813万44円は翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額である。

補助金（構成比率57.29%）17億4,816万7,000円は東日本大震災に係る水道施設

等の災害復旧費（上水道施設）国庫補助金であるが、決算額のうち、4億5,018万1,620円は翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額である。

資本的支出の決算額は、50億5,025万5,626円（執行率79.30%）で、これを予算額63億6,840万3,503円から差引いた額から更に翌年度へ繰り越す建設改良費の継続費通次繰越額及び予算繰越額10億9,301万2,584円を差引いた額2億2,513万5,293円が不用額となっている。

建設改良費の予算執行率は75.71%で、資本的支出に占める決算額の割合は78.99%となり、各事業費の内訳は次のとおりである。

上水道施設整備事業費の決算額は、7,711万9,885円（構成比率1.50%）で、旭山公園送・配水管布設替工事及び旭山ポンプ場改良工事等である。

災害復旧事業費の決算額は9,961万5,600円（構成比率1.93%）で針岡地区配水管移設工事及び鹿又地区配水管移設工事等である。

蛇田浄水場移転復旧事業費の決算額は33億3,098万5,451円（構成比率64.67%）である。

改良費の決算額は5億5,422万2,334円（構成比率10.76%）で国道45号（二番谷地）配水管布設替工事及び東松島市赤井地区の南区排水機場配水管布設替工事が主なものであり、予算額に対する執行率は80.25%となっている。

メーター設備費は、433万1,580円（構成比率0.08%）である。

固定資産取得費は、261万7,597円（構成比率0.05%）である。

企業債償還金の決算額は、9億8,075万8,379円（構成比率19.04%）で執行率は99.98%である。

水道加入金返還金は、60万4,800円（構成比率0.01%）で執行率は20.00%である。

イ 簡易水道事業

資本的収入の決算額は4,625万5,828円（執行率74.29%）であり、水道加入金（構成比率0.03%）は、81万5,850円である。

工事負担金の決算額は96万7,202円（構成率0.03%）で、関係市負担金は4,447万2,776円（構成比率1.46%）でその内訳は、石巻市及び東松島市負担金として「企業団職員に係る児童手当の給付に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金38万円、「企業団職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金72万7,145円及び「水道事業及び簡易水道事業の施設整備に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金429万6,733円、石巻市負担金として「簡易水道事業継承に伴う既往債の負担に関する協定」に基づく負担金3,906万8,898円である。

資本的支出の決算額は、1億93万8,897円（執行率54.44%）で、これを予算額1億8,541万7,337円から差引いた額から更に翌年度へ繰り越す建設改良費の継続費通次繰越額及び予算繰越額3,819万2,337円を差引いた額4,628万6,103円が不用額となっている。

建設改良費の執行率は35.28%で、資本的支出に占める決算額の割合は0.77%となり、このうち鮎川統合簡易水道施設整備事業費の決算額は、724万5,000円、災害復旧事業費の決算額は115万5,000円である。

改良費の決算額は、3,078万6,477円で配水管布設替工事等である。

メーター設備費は、2万1,530円（構成比率0.00%）である。

固定資産取得費は、69万1,950円（構成比率0.01%）である。

企業債償還金は6,081万2,140円で、執行率は100.00%となっている。

以上が収益的収支勘定及び資本的収支勘定の概要である。

- ※ 収益的収入及び支出年度別推移（表6）
- ※ 不納欠損処分 of 年度別推移（表7）
- ※ 資本的収入及び支出年度別推移（表8）

表 4

資本的収入の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		増 減 額	執 行 率	※ 参 考 決算額のうち 翌年度繰越 事業充当財源
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
上水道資本的収入	2,258,739,401	97.32	3,005,003,803	98.48	746,264,402	133.04	488,311,664
企業債	645,000,000	27.79	527,000,000	17.27	△ 118,000,000	81.71	-
水道加入金	33,931,000	1.46	100,556,400	3.29	66,625,400	296.36	-
出資金	77,409,000	3.34	77,407,835	2.54	△ 1,165	100.00	-
工事負担金	89,232,500	3.84	92,196,454	3.02	2,963,954	103.32	-
関係市負担金	402,809,901	17.36	459,676,114	15.07	56,866,213	114.12	38,130,044
補助金	1,010,356,000	43.53	1,748,167,000	57.29	737,811,000	173.02	450,181,620
固定資産売却代金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00	-
投資有価証券売却代金	0	0.00	0	0.00	0	-	-
長期貸付金返還金	0	0.00	0	0.00	0	-	-
簡易水道資本的収入	62,264,000	2.68	46,255,828	1.52	△ 16,008,172	74.29	-
企業債	0	0.00	0	0.00	0	-	-
水道加入金	119,000	0.01	815,850	0.03	696,850	685.59	-
工事負担金	800,000	0.03	967,202	0.03	167,202	120.90	-
関係市負担金	46,766,000	2.01	44,472,776	1.46	△ 2,293,224	95.10	-
補助金	14,578,000	0.63	0	0.00	△ 14,578,000	0.00	-
固定資産売却代金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00	-
合 計	2,321,003,401	100.00	3,051,259,631	100.00	730,256,230	131.46	488,311,664

(注 1) 上水道資本的収入，工事負担金の予算現額には，平成24年度予算繰越額に係る財源充当額1,732,500円を含む。

(注 2) 上水道資本的収入，関係市負担金の予算現額には，平成24年度予算繰越額に係る財源充当額1,102,901円を含む。

(注 3) 上水道資本的収入，補助金の予算現額には，平成24年度予算繰越額に係る財源充当額6,452,000円を含む。

表5

資本的支出の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		継続費通次繰越 額及び予算 繰越額	不 用 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
上水道資本的支出	6,368,403,503	97.17	5,050,255,626	98.04	1,093,012,584	225,135,293	79.30
建設改良費	5,374,439,503	82.00	4,068,892,447	78.99	1,093,012,584	212,534,472	75.71
上水道 施設整備事業費	86,822,838	1.32	77,119,885	1.50	0	9,702,953	88.82
簡易水道統 合施設整備事業費	24,624,867	0.37	0	0.00	24,624,867	0	0.00
災害復旧事業費	559,272,650	8.53	99,615,600	1.93	294,984,030	164,673,020	17.81
蛇田浄水場移 転復旧事業費	4,004,237,498	61.10	3,330,985,451	64.67	673,252,047	0	83.19
改 良 費	690,594,650	10.54	554,222,334	10.76	100,151,640	36,220,676	80.25
メーター設備費	5,832,000	0.09	4,331,580	0.08	0	1,500,420	74.27
固定資産取得費	3,055,000	0.05	2,617,597	0.05	0	437,403	85.68
企業債償還金	980,940,000	14.97	980,758,379	19.04	0	181,621	99.98
水道加入金返還金	3,024,000	0.05	604,800	0.01	0	2,419,200	20.00
長期貸付金	0	0.00	0	0.00	0	0	-
予 備 費	10,000,000	0.15	0	0.00	0	10,000,000	0.00
簡易水道資本的支出	185,417,337	2.83	100,938,897	1.96	38,192,337	46,286,103	54.44
建設改良費	113,092,337	1.73	39,899,957	0.77	38,192,337	35,000,043	35.28
鮎川統 合簡易水道 施設整備事業費	17,472,987	0.27	7,245,000	0.14	10,227,987	0	41.46
災害復旧事業費	57,588,350	0.88	1,155,000	0.02	27,964,350	28,469,000	2.01
改 良 費	36,878,000	0.56	30,786,477	0.60	0	6,091,523	83.48
メーター設備費	211,000	0.00	21,530	0.00	0	189,470	10.20
固定資産取得費	942,000	0.02	691,950	0.01	0	250,050	73.46
企業債償還金	60,813,000	0.93	60,812,140	1.18	0	860	100.00
水道加入金返還金	1,512,000	0.02	226,800	0.01	0	1,285,200	15.00
予 備 費	10,000,000	0.15	0	0.00	0	10,000,000	0.00
合 計	6,553,820,840	100.00	5,151,194,523	100.00	1,131,204,921	271,421,396	78.60

(注1) 上水道資本的支出，建設改良費，上水道施設整備事業費の予算現額は，平成24年度継続費通次繰越額12,772,838円を含む。

(注2) 上水道資本的支出，建設改良費，簡易水道統合施設整備事業費の予算現額には，平成24年度継続費通次繰越額24,624,867円を含む。

(注3) 上水道資本的支出，建設改良費，災害復旧事業費の予算現額には，平成24年度予算繰越額36,721,650円を含む。

(注4) 上水道資本的支出，建設改良費，蛇田浄水場移転復旧事業費の予算現額には，平成24年度継続費通次繰越額2,837,769,498円を含む。

(注5) 上水道資本的支出，建設改良費，改良費の予算現額には，平成24年度予算繰越額63,160,650円を含む。

(注6) 簡易水道資本的支出，建設改良費，鮎川統合簡易水道施設整備事業費の予算現額には，平成24年度継続費通次繰越額9,472,987円を含む。

(注7) 簡易水道資本的支出，建設改良費，災害復旧事業費の予算現額には，平成24年度予算繰越額7,588,350円を含む。

表 6

収益的収入及び支出年度別推移

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目		決 算 額				
		平成 2 5 年度 (A)	平成 2 4 年度 (B)	平成 2 3 年度	比較 (A) - (B)	
					増 減 額	増減率
収 入	上水道事業収益	5,180,147,367	5,164,582,348	3,578,498,747	15,565,019	0.30
	営業収益	4,792,845,031	4,541,858,738	3,043,522,860	250,986,293	5.53
	営業外収益	255,764,162	195,808,515	252,130,239	59,955,647	30.62
	特別利益	131,538,174	426,915,095	282,845,648	△ 295,376,921	△ 69.19
	簡易水道事業収益	92,062,321	127,535,762	154,586,596	△ 35,473,441	△ 27.81
	営業収益	75,786,811	72,939,125	42,175,584	2,847,686	3.90
	営業外収益	15,566,108	16,218,737	93,997,844	△ 652,629	△ 4.02
	特別利益	709,402	38,377,900	18,413,168	△ 37,668,498	△ 98.15
	合 計	5,272,209,688	5,292,118,110	3,733,085,343	△ 19,908,422	△ 0.38
	支 出	上水道事業費用	4,668,310,629	4,805,232,140	5,202,684,874	△ 136,921,511
営業費用		4,054,990,749	3,966,713,159	3,814,198,322	88,277,590	2.23
営業外費用		410,187,888	422,160,744	331,725,784	△ 11,972,856	△ 2.84
特別損失		203,131,992	416,358,237	1,056,760,768	△ 213,226,245	△ 51.21
簡易水道事業費用		300,829,774	331,055,690	428,730,998	△ 30,225,916	△ 9.13
営業費用		256,874,718	252,731,571	243,471,805	4,143,147	1.64
営業外費用		25,952,343	26,754,649	29,117,879	△ 802,306	△ 3.00
特別損失		18,002,713	51,569,470	156,141,314	△ 33,566,757	△ 65.09
合 計		4,969,140,403	5,136,287,830	5,631,415,872	△ 167,147,427	△ 3.25

表 7

不納欠損処分の年度別推移

(単位：円・％，消費税込み)

区 分		不 納 欠 損 額				
		平成 2 5 年度 (A)	平成 2 4 年度 (B)	平成 2 3 年度	比較 (A) - (B)	
					増 減 額	増減率
水道料金	上 水 道	3,261,755	2,396,074	5,850,984	865,681	36.13
	簡 易 水 道	2,582	2,747,768	2,613,374	△ 2,745,186	△ 99.91
	合 計	3,264,337	5,143,842	8,464,358	△ 1,879,505	△ 36.54

表 8

資 本 的 収 入 及 び

科 目	区 分	決 算 額				
		平成 2 5 年度 (A)	平成 2 4 年度 (B)	平成 2 3 年度	比 較 (A) - (B)	
					増 減 額	増 減 率
収 入	上水道資本的収入	3,005,003,803	2,523,463,841	1,609,417,628	481,539,962	19.08
	企 業 債	527,000,000	1,595,825,973	878,800,000	△ 1,068,825,973	△ 66.98
	水道加入金	100,556,400	54,196,800	38,686,200	46,359,600	85.54
	開発負担金	—	—	11,970,000	—	—
	出 資 金	77,407,835	89,682,520	94,442,448	△ 12,274,685	△ 13.69
	工事負担金	92,196,454	118,744,453	34,523,164	△ 26,547,999	△ 22.36
	関係市負担金	459,676,114	131,762,095	42,027,816	327,914,019	248.87
	補 助 金	1,748,167,000	33,647,000	8,968,000	1,714,520,000	5095.61
	投資有価証券売却代金	0	499,605,000	500,000,000	△ 499,605,000	皆減
	簡易水道資本的収入	46,255,828	44,331,764	173,528,973	1,924,064	4.34
	企 業 債	0	0	110,700,000	0	—
	水道加入金	815,850	1,260,000	163,800	△ 444,150	△ 35.25
	開発負担金	—	—	—	—	—
	工事負担金	967,202	0	0	967,202	皆増
関係市負担金	44,472,776	43,071,764	42,731,173	1,401,012	3.25	
補 助 金	0	0	19,934,000	0	—	
合 計	3,051,259,631	2,567,795,605	1,782,946,601	483,464,026	18.83	

(注) 開発負担金については、平成24年2月16日関係条例が改正され、平成23年3月11日に遡及し廃止された。
 なお、上水道資本的収入の開発負担金中平成23年度分収入については「震災前に着工された開発行為に係る負担金」である。

支出年度別推移

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目		決 算 額			比 較 (A) - (B)	
		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	平成23年度	増 減 額	
					増 減 額	増減率
支 出	上水道資本的支出	5,050,255,626	3,095,409,493	2,267,704,777	1,954,846,133	63.15
	建設改良費	4,068,892,447	889,179,542	762,097,918	3,179,712,905	357.60
	企業債償還金	980,758,379	2,206,129,951	1,501,189,717	△ 1,225,371,572	△ 55.54
	補助金返還金	0	100,000	4,417,142	△ 100,000	皆減
	水道加入金返還金	604,800	0	0	604,800	皆増
	簡易水道資本的支出	100,938,897	95,475,112	267,164,231	5,463,785	5.72
	建設改良費	39,899,957	40,850,191	138,130,769	△ 950,234	△ 2.33
	企業債償還金	60,812,140	54,624,921	127,604,891	6,187,219	11.33
	補助金返還金	0	0	1,428,571	0	—
	水道加入金返還金	226,800	0	0	226,800	皆増
合 計	5,151,194,523	3,190,884,605	2,534,869,008	1,960,309,918	61.43	
収入支出差引額		△2,588,246,556	△ 623,089,000	△ 751,922,407	△1,965,157,556	△315.39
補 て ん 財 源	減債積立金	0	0	27,919,000	0	—
	過年度分損益勘定留保資金	1,784,994,240	267,431,915	348,467,670	1,517,562,325	567.46
	当年度分損益勘定留保資金	619,111,641	320,967,467	340,272,601	298,144,174	92.89
	当年度分消費税資本的収支調整額	184,140,675	34,689,618	35,263,136	149,451,057	430.82
	合 計	2,588,246,556	623,089,000	751,922,407	1,965,157,556	315.39

(注) 平成25年度の決算に際しては、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額488,311,664円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額2,588,246,556円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

2 経営成績について

経営収支は、「比較損益計算書」(表9-1, 表9-2) のとおりで、総収益50億3,776万8,254円に対し総費用は48億1,136万7,427円であり、差引き2億2,640万827円の純利益が生じ収支比率は104.71%となっている。

これを前年度と比較すると、総収益で3,228万4,312円(0.64%)減少し、総費用でも1億2,581万8,812円(2.55%)の減少となっている。

「経営成績の状況」は表10のとおりである。

(1) 業務の概要について

当年度の「業務量」は表11のとおりで、給水区域内人口19万336人に対し、給水人口18万9,672人、給水普及率99.65%となっている。

配水量は、2,445万5,001 m^3 で、そのうち有収水量は2,081万9,460 m^3 (85.13%)、無収水量は363万5,541 m^3 (14.87%)で、全体の有効水量は2,276万5,950 m^3 (93.09%)となっている。

「施設の利用状況」は表12のとおりで、一日配水能力11万938 m^3 に対し、一日最大配水量7万5,036 m^3 、最大稼働率は67.64%、また、一日平均配水量は6万7,000 m^3 、施設利用率は60.39%となっている。前年度と比較し最大稼働率で1.10ポイントの減少、施設利用率で0.17ポイント、負荷率で1.69ポイントそれぞれ増加している。

「業務実績の年度別推移」は表13のとおりで、年間総配水量は2,445万5,001 m^3 となり、前年度と比較し7万2,391 m^3 、率にして0.30%の増加である。

有収水量2,081万9,460 m^3 は、前年度と比較し71万4,477 m^3 、率にして3.55%増加し、給水収益の基となる有収率も85.13%となり、前年度と比較し2.67ポイント増加している。

給水収益は47億8,435万2,711円(税込み)となり、前年度と比較し2億580万8,213円、率にして4.50%の増加である。

(2) 供給単価と給水原価について

「有収水量1 m^3 当たりの供給単価及び給水原価の状況」は表14のとおりである。

供給単価は218円87銭で前年度と比較し1円97銭(0.91%)増加し、給水原価は220円81銭で前年度と比較し2円24銭(1.00%)減少している。給水原価が減少した要因は、物件費・その他が5円9銭増加したものの、資本費が6円87銭、人件費で46銭それぞれ減少したことによるものである。

また、給水原価の構成比率は、支払利息11円29銭が5.11%、減価償却費91円27銭が41.33%、人件費42円74銭が19.36%、動力費、修繕費等その他の費用が75円51銭で34.20%となっている。

(3) 企業債元利償還額について

「企業債元利償還額の状況」は表15のとおりで、水道料金収入に対する比率は元金で22.86%、利息で5.16%となっており、前年度と比較すると元金で28.98ポイント、利息で1.60ポイントそれぞれ減少している。

(4) 労働生産性について

「労働生産性の状況」は表16のとおりで、職員一人当たりの給水人口は1,664人、有収水量は18万2,627 m^3 、営業収益は4,071万円となっている。前年度と比較すると職員1人当たりの給水人口で25人（1.48%）の減少となり、有収水量で4,707 m^3 （2.65%）、営業収益で179万9,000円（4.62%）それぞれ増加している。

表9-1

比較損益

借		方					
		平成25年度(A)		平成24年度(B)		比較(A)-(B)	
科目	区分	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
		営業費用		4,246,614,537	88.26	4,157,928,583	84.22
	原水及び浄水費	835,311,679	17.36	832,924,585	16.87	2,387,094	0.29
	配水及び給水費	830,134,988	17.25	747,658,290	15.14	82,476,698	11.03
	受託工事費	16,500	0.00	20,700	0.00	△4,200	△20.29
	総係費	680,587,192	14.15	672,215,908	13.62	8,371,284	1.25
	減価償却費	1,900,027,583	39.49	1,905,109,100	38.59	△5,081,517	△0.27
	資産減耗費	536,595	0.01	0	0.00	536,595	皆増
	その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
営業外費用		350,499,262	7.29	326,495,769	6.61	24,003,493	7.35
	支払利息及び 企業債取扱諸費	235,031,774	4.89	294,888,331	5.97	△59,856,557	△20.30
	雑支出	115,467,488	2.40	31,607,438	0.64	83,860,050	265.32
特別損失		214,253,628	4.45	452,761,887	9.17	△238,508,259	△52.68
	固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	—
	臨時損失	211,144,422	4.39	446,524,700	9.04	△235,380,278	△52.71
	過年度損益修正損	3,109,206	0.06	4,899,187	0.10	△1,789,981	△36.54
	その他特別損失	0	0.00	1,338,000	0.03	△1,338,000	皆減
小計		4,811,367,427	100.00	4,937,186,239	100.00	△125,818,812	△2.55
当年度純損益		226,400,827	—	132,866,327	—	93,534,500	70.40
合計		5,037,768,254	—	5,070,052,566	—	△32,284,312	△0.64
内訳	通常事業費分	4,826,623,832	—	4,623,527,866	—	203,095,966	4.39
	災害対策関係分 (臨時損失)	211,144,422	—	446,524,700	—	△235,380,278	△52.71

計 算 書 (総 括)

(単位：円・％，消費税抜き)

貸		方					
区 分 科 目	平成 2 5 年 度 (A)		平成 2 4 年 度 (B)		比 較 (A) - (B)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	
営 業 収 益	4,640,962,759	92.12	4,396,901,618	86.72	244,061,141	5.55	
給 水 収 益	4,556,855,506	90.45	4,360,838,513	86.01	196,016,993	4.49	
受 託 工 事 収 益	0	0.00	0	0.00	0	—	
そ の 他 営 業 収 益	84,107,253	1.67	36,063,105	0.71	48,044,148	133.22	
営 業 外 収 益	264,557,919	5.25	207,857,953	4.10	56,699,966	27.28	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,980,700	0.06	3,674,688	0.07	△ 693,988	△ 18.89	
雑 収 益	15,628,753	0.31	16,113,407	0.32	△ 484,654	△ 3.01	
関 係 市 負 担 金	245,948,466	4.88	188,069,858	3.71	57,878,608	30.78	
特 別 利 益	132,247,576	2.63	465,292,995	9.18	△ 333,045,419	△ 71.58	
固 定 資 産 売 却 益	0	0.00	0	0.00	0	—	
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	0	0.00	0	—	
関 係 市 負 担 金	92,165,876	1.83	250,735,614	4.95	△ 158,569,738	△ 63.24	
国 庫 補 助 金	34,359,000	0.68	197,355,000	3.89	△ 162,996,000	△ 82.59	
そ の 他 特 別 利 益	5,722,700	0.12	17,202,381	0.34	△ 11,479,681	△ 66.73	
合 計	5,037,768,254	100.00	5,070,052,566	100.00	△ 32,284,312	△ 0.64	

表9-2

比較損益

借		方					
区 分 科 目	平成 2 5 年 度 (A)		平成 2 4 年 度 (B)		比 較 (A) - (B)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	
上水道事業費用	4,515,830,755	93.86	4,609,367,634	93.36	△ 93,536,879	△ 2.03	
営業費用	3,994,306,920	83.02	3,909,384,574	79.18	84,922,346	2.17	
原水及び浄水費	773,756,212	16.08	777,019,097	15.74	△ 3,262,885	△ 0.42	
配水及び給水費	793,034,226	16.48	711,324,460	14.41	81,709,766	11.49	
受託工事費	16,500	0.00	20,700	0.00	△ 4,200	△ 20.29	
総 係 費	663,455,364	13.79	655,212,870	13.27	8,242,494	1.26	
減価償却費	1,763,695,859	36.66	1,765,807,447	35.76	△ 2,111,588	△ 0.12	
資産減耗費	348,759	0.01	0	0.00	348,759	皆増	
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—	
営業外費用	324,428,679	6.75	296,429,659	6.00	27,999,020	9.45	
支払利息及び 企業債取扱諸費	209,340,097	4.36	268,252,770	5.43	△ 58,912,673	△ 21.96	
雑 支 出	115,088,582	2.39	28,176,889	0.57	86,911,693	308.45	
特別損失	197,095,156	4.09	403,553,401	8.18	△ 206,458,245	△ 51.16	
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	—	
臨時損失	193,988,410	4.03	399,933,139	8.10	△ 205,944,729	△ 51.49	
過年度損益修正損	3,106,746	0.06	2,282,262	0.05	824,484	36.13	
その他特別損失	0	0.00	1,338,000	0.03	△ 1,338,000	皆減	
簡易水道事業費用	295,536,672	6.14	327,818,605	6.64	△ 32,281,933	△ 9.85	
営業費用	252,307,617	5.24	248,544,009	5.03	3,763,608	1.51	
原水及び浄水費	61,555,467	1.28	55,905,488	1.13	5,649,979	10.11	
配水及び給水費	37,100,762	0.77	36,333,830	0.73	766,932	2.11	
受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	—	
総 係 費	17,131,828	0.36	17,003,038	0.35	128,790	0.76	
減価償却費	136,331,724	2.83	139,301,653	2.82	△ 2,969,929	△ 2.13	
資産減耗費	187,836	0.00	0	0.00	187,836	皆増	
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—	
営業外費用	26,070,583	0.54	30,066,110	0.61	△ 3,995,527	△ 13.29	
支払利息及び 企業債取扱諸費	25,691,677	0.53	26,635,561	0.54	△ 943,884	△ 3.54	
雑 支 出	378,906	0.01	3,430,549	0.07	△ 3,051,643	△ 88.95	
特別損失	17,158,472	0.36	49,208,486	1.00	△ 32,050,014	△ 65.13	
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	—	
臨時損失	17,156,012	0.36	46,591,561	0.95	△ 29,435,549	△ 63.18	
過年度損益修正損	2,460	0.00	2,616,925	0.05	△ 2,614,465	△ 99.91	
小 計	4,811,367,427	100.00	4,937,186,239	100.00	△ 125,818,812	△ 2.55	
当年度純損益	226,400,827	—	132,866,327	—	93,534,500	70.40	
合 計	5,037,768,254	—	5,070,052,566	—	△ 32,284,312	△ 0.64	

計 算 書 (事業区分別)

(単位：円・％，消費税抜き)

区 分 科 目		貸		方		比 較 (A) - (B)	
		平成 2 5 年 度 (A)	平成 2 4 年 度 (B)	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
上水道事業収益		4,949,358,938	98.24	4,945,989,920	97.55	3,369,018	0.07
営業収益		4,568,754,821	90.69	4,327,382,830	85.35	241,371,991	5.58
給水収益		4,485,152,751	89.03	4,292,310,553	84.66	192,842,198	4.49
受託工事収益		0	0.00	0	0.00	0	—
その他営業収益		83,602,070	1.66	35,072,277	0.69	48,529,793	138.37
営業外収益		249,065,943	4.94	191,691,995	3.78	57,373,948	29.93
受取利息及び配当金		2,980,700	0.06	3,674,688	0.07	△ 693,988	△ 18.89
雑収益		13,987,091	0.27	12,942,129	0.26	1,044,962	8.07
関係市負担金		232,098,152	4.61	175,075,178	3.45	57,022,974	32.57
特別利益		131,538,174	2.61	426,915,095	8.42	△ 295,376,921	△ 69.19
固定資産売却益		0	0.00	0	0.00	0	—
過年度損益修正益		0	0.00	0	0.00	0	—
関係市負担金		92,165,876	1.83	235,335,614	4.64	△ 143,169,738	△ 60.84
国庫補助金		34,359,000	0.68	176,013,000	3.47	△ 141,654,000	△ 80.48
その他特別利益		5,013,298	0.10	15,566,481	0.31	△ 10,553,183	△ 67.79
簡易水道事業収益		88,409,316	1.76	124,062,646	2.45	△ 35,653,330	△ 28.74
営業収益		72,207,938	1.43	69,518,788	1.37	2,689,150	3.87
給水収益		71,702,755	1.42	68,527,960	1.35	3,174,795	4.63
受託工事収益		0	0.00	0	0.00	0	—
その他営業収益		505,183	0.01	990,828	0.02	△ 485,645	△ 49.01
営業外収益		15,491,976	0.31	16,165,958	0.32	△ 673,982	△ 4.17
受取利息及び配当金		0	0.00	0	0.00	0	—
雑収益		1,641,662	0.04	3,171,278	0.06	△ 1,529,616	△ 48.23
関係市負担金		13,850,314	0.27	12,994,680	0.26	855,634	6.58
特別利益		709,402	0.02	38,377,900	0.76	△ 37,668,498	△ 98.15
固定資産売却益		0	0.00	0	0.00	0	—
過年度損益修正益		0	0.00	0	0.00	0	—
関係市負担金		0	0.00	15,400,000	0.31	△ 15,400,000	皆減
国庫補助金		0	0.00	21,342,000	0.42	△ 21,342,000	皆減
その他特別利益		709,402	0.02	1,635,900	0.03	△ 926,498	△ 56.64
合 計		5,037,768,254	100.00	5,070,052,566	100.00	△ 32,284,312	△ 0.64

表10

経 営 成 績 の 状 況

(単位：円・％，消費税抜き)

区 分		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比較 (A) - (B)	
				増 減 額	増減率
上 水 道	総収益 (ア)	4,949,358,938	4,945,989,920	3,369,018	0.07
	総費用 (イ)	4,515,830,755	4,609,367,634	△ 93,536,879	△ 2.03
	純損益 (ア) - (イ)	433,528,183	336,622,286	96,905,897	28.79
	収支比率 (ア) / (イ)	109.60	107.30	—	—
簡 易 水 道	総収益 (ア)	88,409,316	124,062,646	△ 35,653,330	△ 28.74
	総費用 (イ)	295,536,672	327,818,605	△ 32,281,933	△ 9.85
	純損益 (ア) - (イ)	△ 207,127,356	△ 203,755,959	△ 3,371,397	△ 1.65
	収支比率 (ア) / (イ)	29.91	37.84	—	—
合 計	総収益 (ア)	5,037,768,254	5,070,052,566	△ 32,284,312	△ 0.64
	総費用 (イ)	4,811,367,427	4,937,186,239	△ 125,818,812	△ 2.55
	純損益 (ア) - (イ)	226,400,827	132,866,327	93,534,500	70.40
	収支比率 (ア) / (イ)	104.71	102.69	—	—

表11

業 務 量

平成26年3月31日現在

区 分	単位	上 水 道	簡 易 水 道	合 計
行 政 区 域 内 人 口	人	186,203	4,221	190,424
給 水 区 域 内 人 口	人	186,141	4,195	190,336
計 画 給 水 人 口	人	204,150	8,970	213,120
給 水 人 口	人	185,507	4,165	189,672
給 水 普 及 率	%	99.66	99.28	99.65
給 水 戸 数	戸	72,185	1,988	74,173
給 水 栓 数	栓	75,705	1,589	77,294
配 水 量	m ³	23,982,770	472,231	24,455,001
一 日 最 大 配 水 量	m ³	73,620	1,416	75,036
一 日 平 均 配 水 量	m ³	65,706	1,294	67,000
一 人 一 日 最 大 配 水 量	ℓ	397	340	396
一 人 一 日 平 均 配 水 量	ℓ	354	311	353
有 収 水 量	m ³	20,508,304	311,156	20,819,460
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	56,188	852	57,040
一 人 一 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	303	205	301
有 収 率	%	85.51	65.89	85.13
無 収 水 量	m ³	3,474,466	161,075	3,635,541
有 効 水 量	m ³	1,907,278	39,212	1,946,490
無 効 水 量	m ³	1,567,188	121,863	1,689,051
有 効 水 量 の 総 量	m ³	22,415,582	350,368	22,765,950
有 効 率	%	93.47	74.19	93.09
給 水 収 益 (消 費 税 込 み)	円	4,709,072,919	75,279,792	4,784,352,711

(注1) 各人口は、外国人登録人口及び行政区域外給水人口を含む。

(注2) 給水戸数は、住民基本台帳基準の世帯数であり、行政区域外の給水世帯数を含む。

表12

施 設 の 利 用 状 況

区 分	単 位	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比 較 (A)－(B)	平成24年度 全 国 平 均	
上 水 道 施 設	一日最大配水量	m ³	73,620	74,850	△ 1,230	76,189
	一日平均配水量	m ³	65,706	65,435	271	67,498
	一日配水能力	m ³	106,688	106,688	0	107,637
	最大稼働率	%	69.00	70.16	△ 1.16	70.78
	施設利用率	%	61.59	61.33	0.26	62.71
	負 荷 率	%	89.25	87.42	1.83	88.59
簡 易 水 道 施 設	一日最大配水量	m ³	1,416	1,411	5	—
	一日平均配水量	m ³	1,294	1,367	△ 73	—
	一日配水能力	m ³	4,250	4,250	0	—
	最大稼働率	%	33.32	33.20	0.12	—
	施設利用率	%	30.45	32.16	△ 1.71	—
	負 荷 率	%	91.38	96.88	△ 5.50	—
合 計	一日最大配水量	m ³	75,036	76,261	△ 1,225	76,189
	一日平均配水量	m ³	67,000	66,802	198	67,498
	一日配水能力	m ³	110,938	110,938	0	107,637
	最大稼働率	%	67.64	68.74	△ 1.10	70.78
	施設利用率	%	60.39	60.22	0.17	62.71
	負 荷 率	%	89.29	87.60	1.69	88.59
計算式						
最大稼働率		$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}}$		×100		
施設利用率		$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}}$		×100		
負 荷 率		$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}}$		×100		

(注) 平成24年度全国平均は、平成24年度地方公営企業年鑑の同規模上水道事業（給水人口15万人以上30万人未満）の平均数値

表13

業務実績の年度別推移

区	分	単位	平成25年度(A)	平成24年度(B)	平成23年度	比 (A) — (B)
上 水 道	年間総配水量(ア)	m ³	23,982,770	23,883,568	24,232,264	99,202
	指数	%	98.97	98.56	100.00	—
	有収水量(イ)	m ³	20,508,304	19,802,808	16,098,584	705,496
	指数	%	127.39	123.01	100.00	—
	有収率(イ) / (ア)	%	85.51	82.91	66.43	2.60
	指数	%	128.72	124.81	100.00	—
	給水収益(消費税込み)	円	4,709,072,919	4,506,598,165	3,006,836,871	202,474,754
	指数	%	156.61	149.88	100.00	—
簡 易 水 道	年間総配水量(ア)	m ³	472,231	499,042	433,108	△ 26,811
	指数	%	109.03	115.22	100.00	—
	有収水量(イ)	m ³	311,156	302,175	226,663	8,981
	指数	%	137.28	133.31	100.00	—
	有収率(イ) / (ア)	%	65.89	60.55	52.33	5.34
	指数	%	125.91	115.71	100.00	—
	給水収益(消費税込み)	円	75,279,792	71,946,333	41,927,584	3,333,459
	指数	%	179.55	171.60	100.00	—
合 計	年間総配水量(ア)	m ³	24,455,001	24,382,610	24,665,372	72,391
	指数	%	99.15	98.85	100.00	—
	有収水量(イ)	m ³	20,819,460	20,104,983	16,325,247	714,477
	指数	%	127.53	123.15	100.00	—
	有収率(イ) / (ア)	%	85.13	82.46	66.19	2.67
	指数	%	128.61	124.58	100.00	—
	給水収益(消費税込み)	円	4,784,352,711	4,578,544,498	3,048,764,455	205,808,213
	指数	%	156.93	150.18	100.00	—

(注) 平成24・25年度指数は、平成23年度を100%とした場合の数値

表14

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況

(単位：%，消費税抜き)

区 分		平成25年度 (A)		平成24年度 (B)		比 較 (A) - (B)		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	
供給単価 (ア)		218円87銭	—	216円90銭	—	1円97銭	0.91	
給 費	資 本							
	支 払 利 息	11円29銭	5.11	14円67銭	6.58	△3円38銭	△ 23.04	
	減価償却費	91円27銭	41.33	94円76銭	42.48	△3円49銭	△ 3.68	
	小 計	102円56銭	46.44	109円43銭	49.06	△6円87銭	△ 6.28	
	人 件 費	42円74銭	19.36	43円20銭	19.37	△46銭	△ 1.06	
水 原 価	物 件 費 ・ そ の 他	動 力 費	11円60銭	5.25	10円41銭	4.67	1円19銭	11.43
		修 繕 費	12円84銭	5.82	13円43銭	6.02	△59銭	△ 4.39
		材 料 費	1円35銭	0.61	1円34銭	0.60	△1銭	0.75
		薬 品 費	5円09銭	2.31	5円95銭	2.67	△86銭	△ 14.45
		道 路 復 旧 費	7銭	0.03	0銭	0.00	7銭	皆増
		委 託 料	25円93銭	11.74	24円08銭	10.79	1円85銭	7.68
		そ の 他	18円63銭	8.44	15円21銭	6.82	3円42銭	22.49
		小 計	75円51銭	34.20	70円42銭	31.57	5円9銭	7.23
費用合計 (イ)		220円81銭	100.00	223円05銭	100.00	△2円24銭	△ 1.00	
販 売 損 益 (ア) - (イ)		△1円94銭	—	△6円15銭	—	4円21銭	68.46	
<p>計算式</p> <p>供給単価 = $\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$</p> <p>給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$</p> <p>費用合計 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費)</p> <p>経常費用 = 営業費用 + 営業外費用</p>								

表15

企業債元利償還額の状況

(単位：円・%)

区 分		平成25年度 (A)		平成24年度 (B)		比 較 (A) - (B)	
		金 額	給水収益に占める割合	金 額	給水収益に占める割合	増 減 額	給水収益に占める割合の増減
元 金	上水道	980,758,379	21.87	2,206,129,951	51.40	△ 1,225,371,572	△ 29.53
	簡易水道	60,812,140	84.81	54,624,921	79.71	6,187,219	5.10
	計	1,041,570,519	22.86	2,260,754,872	51.84	△ 1,219,184,353	△ 28.98
利 息	上水道	209,340,097	4.67	268,252,770	6.25	△ 58,912,673	△ 1.58
	簡易水道	25,691,677	35.83	26,635,561	38.87	△ 943,884	△ 3.04
	計	235,031,774	5.16	294,888,331	6.76	△ 59,856,557	△ 1.60
合 計	上水道	1,190,098,476	26.54	2,474,382,721	57.65	△ 1,284,284,245	△ 31.11
	簡易水道	86,503,817	120.64	81,260,482	118.58	5,243,335	2.06
	計	1,276,602,293	28.02	2,555,643,203	58.60	△ 1,279,040,910	△ 30.58

表16

労働生産性の状況

(消費税抜き)

区 分	平成25年度(A)	平成24年度(B)	比較 (A)-(B)		平成24年度 全国平均	
			増 減	増減率(%)		
職員一人当たり	給水人口 (人)	1,664	1,689	△ 25	△ 1.48	3,389
	有収水量 (m ³)	182,627	177,920	4,707	2.65	369,972
	営業収益 (千円)	40,710	38,911	1,799	4.62	63,061

(注1) 職員数は、損益勘定所属職員数で、(平成24年度 113人,平成25年度114人)である。

(注2) 平成24年度全国平均は、平成24年度地方公営企業年鑑の同規模上水道事業(給水人口15万人以上30万人未満)の平均数値

3 財政状態について

(1) 資産の状況

資産の状況は表17のとおりで、資産合計は579億3,521万6,381円で、前年度と比較し26億4,245万4,485円(4.78%)の増加である。その構成比率は、固定資産85.33%、流動資産14.67%である。

有形固定資産は前年度と比較し、上水道と簡易水道とを合わせて21億1,046万9,944円(4.46%)の増加、無形固定資産は7,990円(7.69%)の減少、流動資産は5億3,199万2,531円(6.68%)の増加である。

(2) 負債・資本の状況

負債・資本の状況については、負債・資本合計は579億3,521万6,381円で、前年度と比較し26億4,245万4,485円(4.78%)の増加である。その構成比率は、固定負債0.21%、流動負債3.54%、資本金48.33%及び剰余金47.92%である。

固定負債は前年度と同額で増減なし、流動負債は前年度と比較し3億2,082万1,743円(18.56%)の増加、資本金は4億3,716万2,684円(1.54%)の減少、剰余金は27億5,879万5,426円(11.03%)の増加となっている。

4 資金の運用状況について

資金運用状況については、「資金運用表」(表18)によって財務活動の実績を把握し、資産と負債の増減移動によって正味運転資本の検証を行った。

資金の移動状態及び財務状態の変化については資金運用表に示すとおりで、前年度と比べ正味運転資本(流動資産－流動負債)は2億1,117万788円の増加となっている。この正味運転資本の増加は、「正味運転資本増減明細書」(表19)のとおりで、主に現金預金及び有価証券の増加という形で表れている。

なお、月別の「収支実績・資金管理状況」は、表20のとおりで、経営分析表(表21)で当年度純利益に対する収益率は平成24年度と比較すると1.87%の増加となり、平成25年度も増加に転じた事業経営となっている。

表17

比較貸借

借		方					
区 分 科 目	平成25年度 (A)		平成24年度 (B)		比較 (A) - (B)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	
固 定 資 産	49,433,891,491	85.33	47,323,429,537	85.59	2,110,461,954	4.46	
有 形 固 定 資 産	49,433,795,571	85.33	47,323,325,627	85.59	2,110,469,944	4.46	
上水道有形固定資産	46,329,827,939	79.97	44,122,088,613	79.80	2,207,739,326	5.00	
土 地	1,611,889,359	2.78	1,611,889,359	2.92	0	0.00	
建 物	1,424,436,364	2.46	1,475,777,663	2.67	△ 51,341,299	△ 3.48	
構 築 物	36,177,754,105	62.45	36,635,559,769	66.26	△ 457,805,664	△ 1.25	
機 械 及 び 装 置	2,609,650,622	4.50	2,869,832,710	5.19	△ 260,182,088	△ 9.07	
車 両 運 搬 具	18,786,064	0.03	24,205,022	0.04	△ 5,418,958	△ 22.39	
工 具 器 具 及 び 備 品	26,900,224	0.05	28,784,900	0.05	△ 1,884,676	△ 6.55	
建 設 仮 勘 定	4,460,411,201	7.70	1,476,039,190	2.67	2,984,372,011	202.19	
簡易水道有形固定資産	3,103,967,632	5.36	3,201,237,014	5.79	△ 97,269,382	△ 3.04	
土 地	15,087,866	0.02	15,087,866	0.03	0	0.00	
建 物	199,670,946	0.34	205,867,043	0.37	△ 6,196,097	△ 3.01	
構 築 物	2,229,614,170	3.85	2,263,432,030	4.09	△ 33,817,860	△ 1.49	
機 械 及 び 装 置	537,871,912	0.94	594,237,100	1.08	△ 56,365,188	△ 9.49	
車 両 運 搬 具	1,351,073	0.00	1,904,753	0.00	△ 553,680	△ 29.07	
工 具 器 具 及 び 備 品	11,922,653	0.02	12,259,210	0.02	△ 336,557	△ 2.75	
建 設 仮 勘 定	108,449,012	0.19	108,449,012	0.20	0	0.00	
無 形 固 定 資 産	95,920	0.00	103,910	0.00	△ 7,990	△ 7.69	
電信電話専用施設利用権	95,920	0.00	103,910	0.00	△ 7,990	△ 7.69	
投 資	0	0.00	0	0.00	0	-	
投資有価証券	0	0.00	0	0.00	0	-	
流 動 資 産	8,501,324,890	14.67	7,969,332,359	14.41	531,992,531	6.68	
現 金 預 金	3,219,594,348	5.56	2,836,532,425	5.13	383,061,923	13.50	
未 収 金	229,936,571	0.40	308,506,553	0.56	△ 78,569,982	△ 25.47	
有 価 証 券	4,199,608,200	7.25	3,499,555,500	6.33	700,052,700	20.00	
貯 蔵 品	74,878,639	0.13	77,069,711	0.14	△ 2,191,072	△ 2.84	
前 払 費 用	173,344	0.00	168,170	0.00	5,174	3.08	
前 払 金	777,133,788	1.33	1,247,500,000	2.25	△ 470,366,212	△ 37.70	
資 産 合 計	57,935,216,381	100.00	55,292,761,896	100.00	2,642,454,485	4.78	

対 照 表

(単位：円・％，消費税抜き)

区 分 科 目		平成 2 5 年度 (A)		平成 2 4 年度 (B)		比較 (A) - (B)		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	
貸		方						
固 定 負 債		122,167,090	0.21	122,167,090	0.22	0	0.00	
	企 業 債	122,167,090	0.21	122,167,090	0.22	0	0.00	
	引 当 金	0	0.00	0	0.00	0	—	
流 動 負 債		2,049,212,830	3.54	1,728,391,087	3.13	320,821,743	18.56	
	未 払 金	230,369,284	0.40	347,540,985	0.63	△ 117,171,701	△ 33.71	
	前 受 金	1,646,565,187	2.84	1,217,285,636	2.20	429,279,551	35.27	
	そ の 他 流 動 負 債	172,278,359	0.30	163,564,466	0.30	8,713,893	5.33	
負 債 合 計		2,171,379,920	3.75	1,850,558,177	3.35	320,821,743	17.34	
資 本 金		28,001,890,628	48.33	28,439,053,312	51.43	△ 437,162,684	△ 1.54	
	自 己 資 本 金	16,893,467,411	29.16	16,816,059,576	30.41	77,407,835	0.46	
	借 入 資 本 金	11,108,423,217	19.17	11,622,993,736	21.02	△ 514,570,519	△ 4.43	
剰 余 金		27,761,945,833	47.92	25,003,150,407	45.22	2,758,795,426	11.03	
	資 本 剰 余 金	24,311,639,218	41.96	21,779,244,619	39.39	2,532,394,599	11.63	
	受 贈 財 産 評 価 額	受 贈 財 産 評 価 額	5,250,338,944	9.06	5,159,176,891	9.33	91,162,053	1.77
		水 道 加 入 金	2,284,476,334	3.94	2,188,723,334	3.96	95,753,000	4.37
		工 事 負 担 金	3,990,430,475	6.89	3,897,266,819	7.05	93,163,656	2.39
		補 助 金	8,089,903,053	13.96	6,341,736,053	11.47	1,748,167,000	27.57
		開 発 負 担 金	1,686,029,400	2.91	1,686,029,400	3.05	0	0.00
		そ の 他 資 本 剰 余 金	3,010,461,012	5.20	2,506,312,122	4.53	504,148,890	20.12
	利 益 剰 余 金	3,450,306,615	5.96	3,223,905,788	5.83	226,400,827	7.02	
	利 益 積 立 金	利 益 積 立 金	0	0.00	0	0.00	0	—
		建 設 改 良 積 立 金	4,323,112,772	7.47	4,323,112,772	7.82	0	0.00
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0.00	0	0.00	0	—
		(当 年 度 純 利 益)	226,400,827	—	132,866,327	—	—	—
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 872,806,157	△ 1.51	△ 1,099,206,984	△ 1.99	226,400,827	20.60
(当 年 度 純 損 失)		0	—	0	—	—	—	
(前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金)		0	—	0	—	—	—	
(繰 越 欠 損 金 年 度 末 残 高)	△ 1,099,206,984	—	△ 1,232,073,311	—	—	—		
資 本 合 計		55,763,836,461	96.25	53,442,203,719	96.65	2,321,632,742	4.34	
負 債 資 本 合 計		57,935,216,381	100.00	55,292,761,896	100.00	2,642,454,485	4.78	

表18

資 金 運 用 表

(単位:円, 消費税抜き)

資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の取得	4,240,467,073	上水有形固定資産減価償却費	1,763,687,869
上 水 道	4,201,216,895	簡水有形固定資産減価償却費	136,331,724
土 地	0	無形固定資産減価償却費	7,990
建 物	0	固定資産除却費	536,595
構 築 物	916,021,114	有価証券売却損	0
機 械 及 び 装 置	68,889,879	繰延勘定償却	0
車 両 運 搬 具	0	その他投資償却	0
工 具 器 具 及 び 備 品	2,492,950	固定資産売却損	0
建 設 仮 勘 定	3,213,812,952	固定負債(企業債)	0
簡 易 水 道	39,250,178	借入資本金(企業債)	527,000,000
土 地	0	水道加入金	96,545,000
建 物	0	出 資 金	77,407,835
構 築 物	38,569,648	工 事 負 担 金	93,163,656
機 械 及 び 装 置	21,530	関 係 市 負 担 金	504,148,890
車 両 運 搬 具	0	補 助 金	1,748,167,000
工 具 器 具 及 び 備 品	659,000	固定資産売却代金	0
建 設 仮 勘 定	0	投資有価証券の売却	0
無形固定資産の取得	0	受贈財産評価額	91,162,053
投資有価証券の取得	0	建設仮勘定振替	229,440,941
企業債償還金	1,041,570,519		
国庫補助金の返還	0		
水道加入金の返還	792,000		
修繕引当金取崩額	0		
当年度純損失		当年度純利益	226,400,827
小 計	5,282,829,592	小 計	5,494,000,380
正味運転資本の増加	211,170,788	正味運転資本の減少	
合 計	5,494,000,380	合 計	5,494,000,380

表19

正味運転資本増減明細書

(単位：円，消費税抜き)

期首正味流動資産		6,240,941,272	
期末正味流動資産		6,452,112,060	
増		減	
		211,170,788	
増		加	
減		少	
項	目	金	額
		383,061,923	
現金預金の増加	期首	2,836,532,425	
	期末	3,219,594,348	
		78,569,982	
未収金の減少	期首	308,506,553	
	期末	229,936,571	
		2,191,072	
有価証券の増加	期首	3,499,555,500	
	期末	4,199,608,200	
		77,069,711	
貯蔵品の減少	期首	77,069,711	
	期末	74,878,639	
		470,366,212	
前払費用の増加	期首	168,170	
	期末	173,344	
		1,247,500,000	
前払金の減少	期首	1,247,500,000	
	期末	777,133,788	
		429,279,551	
未払金の減少	期首	117,171,701	
	期末	230,369,284	
		1,217,285,636	
前受金の増加	期首	1,217,285,636	
	期末	1,646,565,187	
		8,713,893	
		その他流動負債の増加	
		期首	163,564,466
		期末	172,278,359
小計		1,200,291,498	
正味運転資本の減少		正味運転資本の増加	
		211,170,788	
合計		合計	
		1,200,291,498	
		1,200,291,498	

表20

収支実績・資金管理状況

(単位：円)

区分	収入	支出	収支残高	累計 収支残高	累計収支残高の内訳	
					現金残高	定期預金等残高
前年度繰越金	—	—	—	2,836,532,425	2,186,532,425	650,000,000
平成25年 4月	620,712,262	1,531,278,418	△ 910,566,156	1,925,966,269	1,275,966,269	650,000,000
5月	1,755,525,044	437,827,179	1,317,697,865	3,243,664,134	2,593,664,134	650,000,000
6月	1,601,370,815	3,116,334,171	△ 1,514,963,356	1,728,700,778	1,078,700,778	650,000,000
7月	3,105,939,455	1,869,312,714	1,236,626,741	2,965,327,519	2,315,327,519	650,000,000
8月	646,419,208	1,762,869,646	△ 1,116,450,438	1,848,877,081	1,198,877,081	650,000,000
9月	2,598,880,000	2,821,095,084	△ 222,215,084	1,626,661,997	976,661,997	650,000,000
10月	656,516,777	526,664,348	129,852,429	1,756,514,426	1,106,514,426	650,000,000
11月	1,933,207,594	1,586,225,198	346,982,396	2,103,496,822	1,453,496,822	650,000,000
12月	1,133,009,883	1,391,112,158	△ 258,102,275	1,845,394,547	1,195,394,547	650,000,000
平成26年 1月	3,104,525,859	2,874,688,956	229,836,903	2,075,231,450	1,425,231,450	650,000,000
2月	1,661,765,524	478,927,192	1,182,838,332	3,258,069,782	2,608,069,782	650,000,000
3月	6,452,650,840	6,491,126,274	△ 38,475,434	3,219,594,348	2,569,594,348	650,000,000
合計	25,270,523,261	24,887,461,338	383,061,923	—	—	—

5 経営分析について

経営分析については、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表等に基づき、財務状態及び経営成績等を分析した。その分析項目は表21のとおりである。

なお、各分析項目の24年度全国平均とあるのは、「平成24年度地方公営企業年鑑」の同規模上水道事業（給水人口15万人以上30万人未満）の平均数値である。

表 21

経 営 分 析 表

	分 析 項 目	比 率 等 数 値			算 式	説 明
		2 5 年 度	2 4 年 度	2 4 年 度 全 国 平 均		
構 成 比 率	1 固定資産構成比率(%)	85.33	85.59	89.08	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。なお、両者の比率の合計は、100となる。流動資産構成比率は5%以上が目安となる。
	2 流動資産構成比率(%)	14.67	14.41	10.92	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	
	3 固定負債構成比率(%)	19.38	21.24	31.04	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど、経営の安定性は大きい。なお、三者の合計は100となる。自己資本のうち剰余金等の内部留保の構成割合が高いほど資本構成の安全性が高い。自己資本構成比率は50%以上が目安となる。
	4 流動負債構成比率(%)	3.54	3.13	1.85	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	
	5 自己資本構成比率(%)	77.08	75.63	67.11	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率(%)	17.20	16.84	12.26	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	7 固定比率(%)	110.70	113.16	132.70	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきとする正業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	8 固定資産対長期資本比率(%)	88.45	88.35	90.74	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
	9 流動比率(%)	414.86	461.08	590.46	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上にすることが望ましい。理想比率は200%以上である。
	10 酸性試験比率(%)	168.33	181.96	539.91	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	11 現金預金比率(%)	157.11	164.11	469.99	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値である。

	分析項目	比率等数値			算式	説明
		25年度	24年度	24年度 全国平均		
財政比率	12 負債比率 (%)	29.74	32.22	49.00	$\frac{\text{負債合計} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	13 固定負債比率 (%)	25.15	28.09	46.25	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	14 流動負債比率 (%)	4.59	4.13	2.76	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
回転率	15 自己資本回転率(回)	0.11	0.11	0.16	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(自己資本金} + \text{剰余金)}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	16 固定資産回転率(回)	0.10	0.09	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
	17 流動資産回転率(回)	0.56	0.67	0.99	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括しており、これらの回転率が高くなればそれに応じ高くなる。
	18 未収金回転率(回)	17.24	12.01	8.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
収益率	19 総資本利益率 (%)	0.40	0.24	0.85	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均(負債} \cdot \text{資本合計)}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
	20 自己資本利益率 (%)	0.52	0.32	1.28	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均(自己資本金} + \text{剰余金)}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	21 純利益対総収益率 (%)	4.49	2.62	7.67	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
	22 営業利益対営業収益率 (%)	8.50	5.44	11.04	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) - (\text{営業費用} - \text{受託工事費})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。

	分析項目	比率等数値			算式	説明
		25年度	24年度	24年度 全国平均		
収益率	23 営業収支比率 (%)	109.29	105.75	112.40	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示す。経営活動の成否が判断される。
	24 経常収支比率 (%)	106.71	102.68	108.39	$\frac{\text{経常収益(営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用+営業外費用)}} \times 100$	経常収益と経常費用を対比し、経常的収益と費用の関連を示すものである。
	25 経営資本営業利益率 (%)	0.74	0.45	1.18	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本[資産合計-(建設仮勘定+投資資産)]}} \times 100$	経営活動に使用している投下資本が経営活動によってどれだけ利益をあげたかを示すものである。
その他	26 減価償却率 (%)	4.21	4.14	3.58	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を帳簿価格と比較し、いかなる減価償却政策を取っているかを明らかにし、固定資産に投下された資本の回収を見る。
	27 利子負担率 (%)	2.05	2.47	2.47	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債+再建債+一時借入金+借入資本金)}} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。
	28 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	54.82	118.67	69.91	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	内部保留資金と企業債償還額との割合を示している。比率は低いほど良好である。
	29 職員一人当たり営業収益(千円)	40,710	38,911	63,061	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
	30 職員一人当たり営業費用(千円)	37,251	36,796	56,102	$\frac{\text{営業費用}-\text{受託工事費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
31 職員一人当たり有形固定資産(千円)	377,357	364,026	449,463	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$		

※ 数値は、上水道・簡易水道事業の合計

1 経営成績

平成 25 年度決算審査の概要は以上のとおりであるが、経営成績は、総収益が 50 億 3,776 万 8,254 円で前年度と比較し 0.64%の減少、総費用も 48 億 1,136 万 7,427 円で 2.55%の減少となり、差引いた当年度純損益は 2 億 2,640 万 827 円となっている。当年度発生純利益 2 億 2,640 万 827 円は、前年度繰越欠損金 10 億 9,920 万 6,984 円に補てんし、残り 8 億 7,280 万 6,157 円は翌年度繰越欠損金として繰り越しする予定となっている。

2 財政状態の分析

経営分析の収益率を示す営業収支比率については、109.29%で前年度と比較し 3.54 ポイント、経常収支比率についても 106.71%と前年度と比較し 4.03 ポイントそれぞれ増加となっている。また、資金状況の現金預金では 32 億 1,959 万 4,348 円を有し、正味運転資本の流動資産額においても 2 億 1,117 万 788 円増加し、財政状態の健全性は確保されているところである。

水道事業経営の根幹である水需要の動向は、東日本大震災から 3 年が経過した平成 25 年度実績では、前年度より年間総配水量で 7 万 2,391 m³、率にして 0.30%の増加、有収水量が前年度より 71 万 4,477 m³、率にして 3.55%の増加、給水人口が前年度より 1,194 人、率にして 0.63%とわずかに減少したものの、大口径(口径 25 mmから 200 mm)の給水栓数が 1,265 栓、率にして 5.90%の増加、使用水量が 556,922 m³、率にして 11.12%増加した。このことは、平成 25 年度の収支状況にも反映されており、予算では 4 億 7,027 万 4,500 円の赤字を見込んでいたにもかかわらず、決算では 3 億 306 万 9,285 円(税込み)の利益をあげることができた。平成 24 年度に引き続き平成 25 年度の企業経営も黒字決算で終えることができたことは、企業団職員のたゆまない努力があつてこそ可能となったものであり、心から敬意を表する次第である。

3 今後に望むこと

(1) 全般的事項

平成 25 年度においても、平成 24 年度に引き続き純利益をあげることができたが、企業団を取り巻く経営環境は、ますます厳しくなることが予想される。現在多額の事業費を投入して蛇田浄水場の須江山浄水場への移転統合事業が本格的に進められているほか、津波被災地における住居、事業所の高台移転や内陸部への移転のための造成工事と共に、水道施設整備工事への着手が更に進むことから、企業団にもこれまでと同じように、安全で良質な水道水の安定供給が求められるところである。

しかしながら、震災以降、給水区域内の人口や世帯数、さらには事業所の数は震災前に比べて大幅に減少しており、企業団としては、これまでと同様に常に企業の効率性を発揮するとともに、公営企業本来の目的である「公共の福祉の向上」に努力されるようお願いするものである。

企業団においては、平成 26 年度から水道メーターの検針や水道料金の徴収等の営業部門を民間に大幅に委託し、営業経費の節減と市民サービスの向上に取り組んでいる。これまでの考えや習慣にとらわれず時代の変化に柔軟に対応しており、その成果に大いに期

待するものである。

今後も、経費の節減及び効率的な資金運用に努め、東日本大震災で発生した多額の欠損金の削減に引き続き努めると共に、常に長期的な財政収支の見通しを立て、安全で良質な水道水の安定的供給を図るよう望むものである。

(2) 個別的事項

今後の企業団を取り巻く状況を考えた場合、次のことについて「今すぐ」や「ただちに」ではないにしても、「将来に向け」調査研究しておく必要があると思われる事項について最後にあえて触れておきたい。

ア 被災した企業団資産の整理

企業団が保有する資産のうち、例えば石巻市の南浜地区や東松島市の野蒜地区に埋設されている企業団が保有する送・配水管あるいは、石巻市の北上地区や雄勝地区の簡易水道の被災した浄水場や送・配水管については事実上資産としての価値がなくなっており、「固定資産の除却」を進めるなど、財産管理上も整理する必要性が生じている。被災地の集団移転先の造成工事の進捗により造成事業地の水道施設については、受贈財産として新たに企業団に引き継がれることになるが、財務会計上も遺漏がないよう、資産のプラスとマイナスの整理に取り組みられるよう基本的な方針はそろそろ定めておくべき時期になっていると思われる。

イ 公営企業の財務処理に専門家の力を

我が国社会のグローバル化の進展にともない、好むと好まざるとにかかわらず、地方公営企業の財務会計についても「民間の会社並み」に処理することが求められており、地方公営企業法をはじめとする法律の整備が進められているところである。

企業団の経営をはじめとする財務会計の処理については、企業団職員の努力もあり適正に処理されて現在に至っているが、企業団経営の内容を判断できる財務会計の処理が必要となってきた今日の状況を考えると、将来的には例えば、「公認会計士」の資格を持つ専門家などに指導を仰ぐことも必要になってくるとと思われる。公益財団法人や公益社団法人等においては、既に行われていることではあるが、企業団においてもそろそろ検討すべきことと思われる。

参考資料

災害対策関係分（臨時損失）の内訳

(単位：円・％、消費税抜き)

科 目	上 水 道		簡 易 水 道		合 計	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
報 酬	1,660,800	0.86			1,660,800	0.79
手 当	17,414,195	8.98			17,414,195	8.25
賃 金	830,587	0.43			830,587	0.39
報 償 費	10,000	0.01			10,000	0.00
旅 費	4,124,233	2.13			4,124,233	1.95
備 消耗品費	21,000	0.01			21,000	0.01
修 繕 費	40,530,270	20.89	15,490,076	90.29	56,020,346	26.53
手 数 料	159,500	0.08			159,500	0.08
保 険 料	581,343	0.30			581,343	0.28
委 託 料	56,838,745	29.30	1,296,000	7.55	58,134,745	27.53
使用料及び賃借料	19,152,478	9.87			19,152,478	9.07
材 料 費	4,995,400	2.57	369,936	2.16	5,365,336	2.54
負 担 金	47,669,859	24.57			47,669,859	22.58
臨時損失の計	193,988,410	100.00	17,156,012	100.00	211,144,422	100.00